



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ロココ 上場取引所 東
コード番号 5868 URL <https://www.rococo.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長谷川 一彦
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理副本部長（氏名） 水野 賢仁（TEL） 03(6851)0655
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月14日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,708	9.4	94	△64.6	80	△71.7	16	△91.4
2025年12月期中間期	4,303	14.3	265	478.2	284	558.5	195	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 29百万円（△83.9％） 2025年12月期中間期 181百万円（533.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	4.50	4.44
2025年12月期中間期	52.40	51.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	4,609	2,859	62.0
2025年12月期	4,997	2,960	59.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,859百万円 2025年12月期 2,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2026年12月期	—	20.00			
2026年12月期（予想）			—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,304	12.1	610	16.3	603	19.5	409	29.0	109.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	3,728,700株	2025年12月期	3,727,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	一株	2025年12月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	3,727,809株	2025年12月期中間期	3,724,833株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、本決算短信とあわせて、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、AI関連需要、大企業による設備投資を受けて、緩やかな景気回復基調が続きましたが、中東情勢による原油高や物価高の影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、労働人口の減少傾向や業務効率化のニーズを背景にデジタル技術を活用したDX推進に関する投資が引き続き拡大しており、AIの本格的活用の需要もあり、市場規模拡大は今後も続くものと見込まれます。

このような市場環境の中、新規案件の獲得や前年度に新たに取得した子会社により、売上は概ね好調に推移しました。利益面においては、売上増加に伴って売上総利益は増加したものの、一部の事業で原価率が上がった他、販売費及び一般管理費が増加しました。販売費及び一般管理費が増加した要因としては、前年度にポーランドに研究開発拠点を新設して研究開発を加速させていること、障がい者就業施設としてロココファームを開設したこと、更なる売上拡大を目指してユーザー会を発足したことや広告宣伝を増加させていること、採用活動や研修に係る費用が増加していること、前年度に取得した子会社に係るのれん償却費が計上されていること等があげられます。

以上の結果、売上高は、4,708,028千円(前年同期比9.4%増)、営業利益は、94,080千円(前年同期比64.6%減)、経常利益は、80,273千円(前年同期比71.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、16,785千円(前年同期比91.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、当中間連結会計期間より、経営管理区分を見直し、「クラウドソリューション事業」に区分されていたファンクラブプラットフォーム運営事業を「ITO&BPO事業」に区分変更しております。

また、当中間連結会計期間より、量的な重要性が増したため「海外事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

この変更に基づき、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組み替えて開示しており、以下の説明も同様となっております。

① ITO&BPO事業

当セグメントでは、ITサービスマネジメント事業及びカスタマーコミュニケーション事業において、新規顧客・新規案件の獲得やスポット案件の受注等により、売上が好調に推移しました。イベントサービス事業及びソリューション事業においては、コンサート入場に関連した大型の顔認証案件を受注したことや新規案件の獲得により、売上が増加しました。一方、上述した要因により、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、売上高は、3,207,569千円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益(営業利益)は、61,183千円(前年同期比59.9%減)となりました。

② クラウドソリューション事業

当セグメントにおきましては、前年度に新規取得した子会社の生成AI事業が当セグメントの売上増加に大きく寄与しましたが、まだ安定した利益獲得には至らない中で、のれん償却費の負担もあり、損失を計上しました。HRソリューション事業では、新規顧客の獲得等により、売上及び利益が増加しました。ServiceNow事業においては、前年同期比で新規開発案件の受注が減少し、売上及び利益ともに減少しました。システムソリューション事業の売上は微減となりました。また、上述した要因により、販売費及び一般管理費が増加しました。

以上の結果、売上高は、1,462,829千円(前年同期比5.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、63,872千円(前年同期比43.9%減)となりました。

③ 海外事業

海外事業におきましては、外部顧客への売上高は減少したものの、グループ内の売上高が増加し、売上高合計としては増加しました。費用面では、一部の子会社で人員数増加や賃率上昇のために人件費が増加した他、為替レートの変動により為替差損が生じました。

以上の結果、売上高は、222,703千円(前年同期比5.0%増)、セグメント損失(営業損失)は、30,975千円(前年同期は913千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ392,194千円減少し、3,084,633千円となりました。主な要因は、現金及び預金が360,478千円、売掛金及び契約資産が145,341千円それぞれ減少し、前払費用が110,450千円増加したことによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ4,689千円増加し、1,525,277千円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定が16,138千円、有形固定資産が合計で20,511千円、保険積立金が10,671千円、それぞれ増加し、のれんが償却により41,326千円減少したことによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ278,833千円減少し、1,141,777千円となりました。主な要因は、未払費用が165,514千円、未払消費税等が78,826千円、未払金が58,971千円、それぞれ減少したことによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7,777千円減少し、609,028千円となりました。主な要因は、新規借入と返済により長期借入金が38,292千円減少し、繰り入れにより役員退職慰労引当金が22,644千円増加したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ101,041千円減少し、2,859,155千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益16,785千円の計上により利益剰余金が増加し、配当130,448千円により利益剰余金が減少し、為替レートの変動により為替換算調整勘定が12,503千円増加したためとなります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,955	1,584,476
売掛金及び契約資産	1,357,888	1,212,546
仕掛品	785	10,440
貯蔵品	2,525	1,249
その他	171,028	276,115
貸倒引当金	△355	△195
流動資産合計	3,476,827	3,084,633
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	125,280	129,660
工具、器具及び備品(純額)	20,924	27,291
土地	9,506	9,506
有形リース資産(純額)	72,912	78,937
建設仮勘定	-	3,739
有形固定資産合計	228,623	249,135
無形固定資産		
ソフトウェア	46,756	37,759
のれん	389,428	348,101
ソフトウェア仮勘定	1,133	17,272
無形固定資産合計	437,317	403,133
投資その他の資産		
投資有価証券	260,722	260,722
繰延税金資産	49,904	49,699
保険積立金	258,866	269,537
その他	288,402	296,299
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	854,646	873,009
固定資産合計	1,520,588	1,525,277
繰延資産		
社債発行費	198	49
繰延資産合計	198	49
資産合計	4,997,614	4,609,960

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,074	153,939
短期借入金	8,887	-
1年内償還予定の社債	15,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	233,088	211,182
リース債務	21,369	21,465
未払法人税等	103,753	89,495
未払消費税等	178,269	99,442
未払金	130,571	71,599
未払費用	389,398	223,883
賞与引当金	11,504	12,704
役員賞与引当金	-	20,903
受注損失引当金	120	200
その他	151,573	231,960
流動負債合計	1,420,611	1,141,777
固定負債		
長期借入金	419,148	380,856
リース債務	60,953	67,722
資産除去債務	40,211	40,470
退職給付に係る負債	8,047	8,408
役員退職慰労引当金	85,695	108,340
その他	2,750	3,230
固定負債合計	616,806	609,028
負債合計	2,037,417	1,750,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,596	642,656
資本剰余金	576,099	576,159
利益剰余金	1,682,495	1,568,832
株主資本合計	2,901,191	2,787,648
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58,999	71,502
その他の包括利益累計額合計	58,999	71,502
非支配株主持分	5	3
純資産合計	2,960,196	2,859,155
負債純資産合計	4,997,614	4,609,960

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,303,869	4,708,028
売上原価	2,751,157	3,025,244
売上総利益	1,552,712	1,682,783
販売費及び一般管理費	1,287,096	1,588,703
営業利益	265,615	94,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	880	1,767
助成金収入	5,972	691
保険配当金	4,111	7,088
貸倒引当金戻入額	-	159
退職給付に係る負債戻入額	2,688	-
為替差益	8,144	-
その他	1,895	2,649
営業外収益合計	23,693	12,357
営業外費用		
支払利息及び社債利息	3,654	6,430
社債発行費償却	148	148
営業外手数料	1,448	1,438
為替差損	-	12,855
その他	11	5,291
営業外費用合計	5,263	26,163
経常利益	284,045	80,273
特別損失		
固定資産除却損	704	-
特別損失合計	704	-
税金等調整前中間純利益	283,341	80,273
法人税等	88,165	63,490
中間純利益	195,175	16,783
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	195,176	16,785

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	195,175	16,783
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△13,772	12,503
その他の包括利益合計	△13,772	12,503
中間包括利益	181,403	29,286
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	181,404	29,289
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	283,341	80,273
減価償却費	23,136	31,376
のれん償却額	5,697	41,326
社債発行費償却額	148	148
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△385	△159
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,423	770
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18,479	20,903
受注損失引当金の増減額(△は減少)	467	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△531	358
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,075	22,644
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△5,305	-
受取利息及び受取配当金	△880	△1,767
支払利息及び社債利息	3,654	6,430
固定資産除却損	704	-
売上債権の増減額(△は増加)	75,287	146,766
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,125	△8,379
仕入債務の増減額(△は減少)	42,054	△23,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,563	△79,536
未払金の増減額(△は減少)	-	△53,194
未払費用の増減額(△は減少)	△93,431	△171,103
その他	3,809	△16,168
小計	310,306	△2,375
利息及び配当金の受取額	880	1,767
利息の支払額	△3,827	△6,982
法人税等の支払額	△92,713	△77,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,645	△85,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,918	△21,813
有形固定資産の取得による支出	△6,073	△28,655
無形固定資産の取得による支出	△12,583	△16,138
投資有価証券の取得による支出	△213,000	-
保険積立金の払込による支出	△6,749	△7,843
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,324	△77,953

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△8,788
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△119,183	△160,350
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△7,634	△10,526
割賦債務の返済による支出	△6,649	△3,876
株式の発行による収入	135	120
配当金の支払額	△111,398	△130,100
その他	△1,002	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255,732	△224,523
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,937	11,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,349	△376,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,137	1,586,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,284,788	1,210,727

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITO&BPO 事業	クラウドソリ ューション事 業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,857,746	1,380,769	65,353	4,303,869	—	4,303,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	146,845	146,845	△146,845	—
計	2,857,746	1,380,769	212,198	4,450,714	△146,845	4,303,869
セグメント利益 (注) 1	152,747	113,781	△913	265,615	—	265,615

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITO&BPO 事業	クラウドソリ ューション事 業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,207,569	1,462,829	37,630	4,708,028	—	4,708,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	185,073	185,073	△185,073	—
計	3,207,569	1,462,829	222,703	4,893,102	△185,073	4,708,028
セグメント利益 (注) 1	61,183	63,872	△30,975	94,080	—	94,080

(注) 1. 全社共通の費用は一定の比率で各セグメントに配賦しております。

2. セグメント利益は営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当中間連結会計期間より、経営管理区分を見直し、「クラウドソリューション事業」に区分されていたファンクラブプラットフォーム運営事業を「ITO&BPO事業」に区分変更しております。

また、当中間連結会計期間より、量的な重要性が増したため「海外事業」を報告セグメントとして記載する方法へ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき組み替えて開示しております。